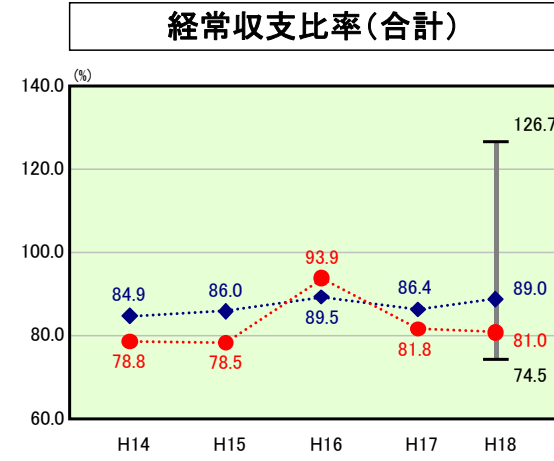


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 清内路村

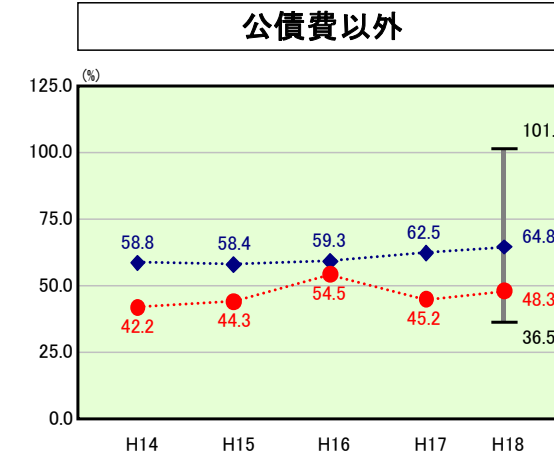
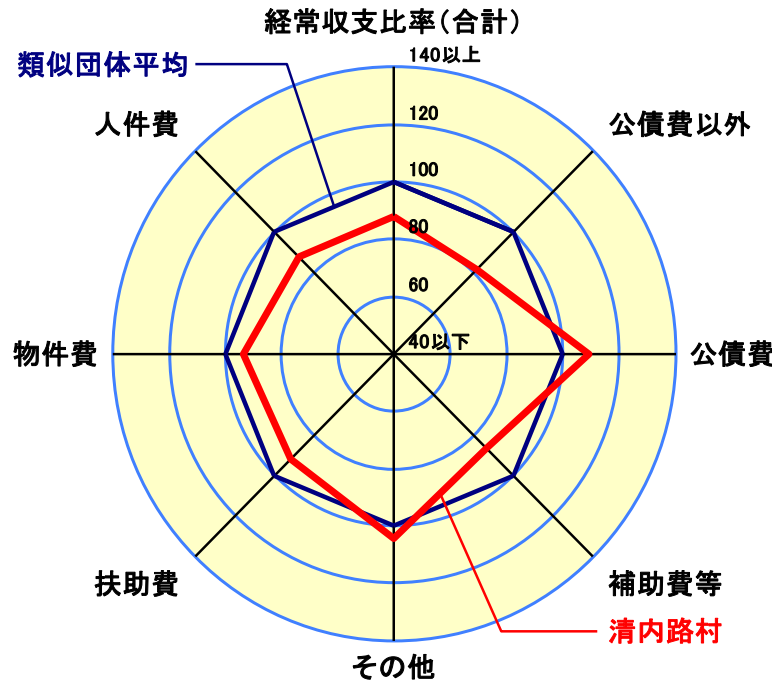
## 経常収支比率の分析



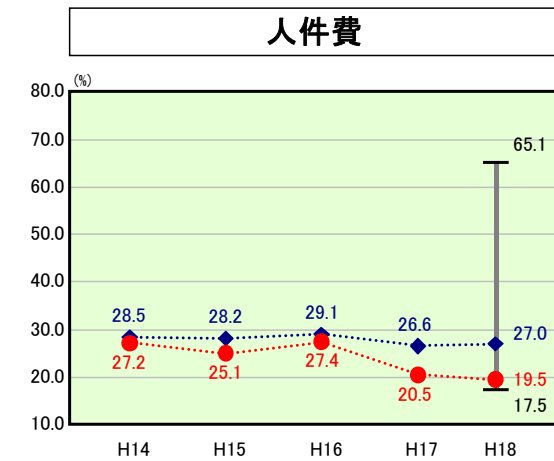
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	732人(H19.3.31現在)
面積	44.16 km <sup>2</sup>
歳入総額	944,372千円
歳出総額	859,139千円
実質収支	85,233千円

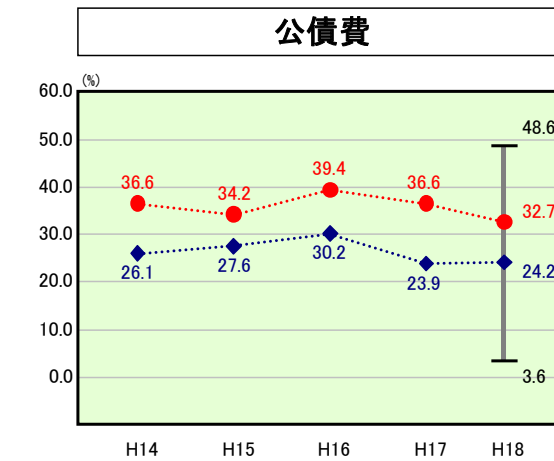
H18類似団体内順位 6/38  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



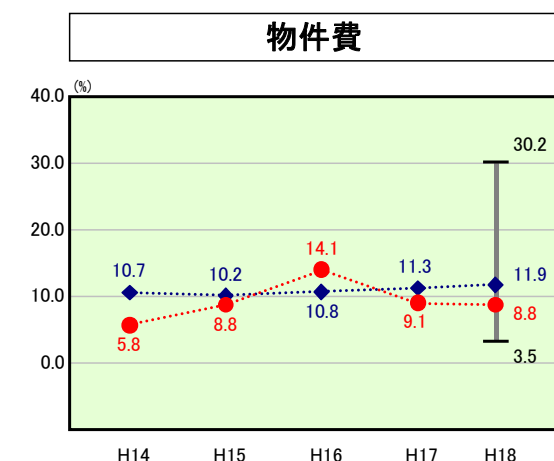
H18類似団体内順位 5/38  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



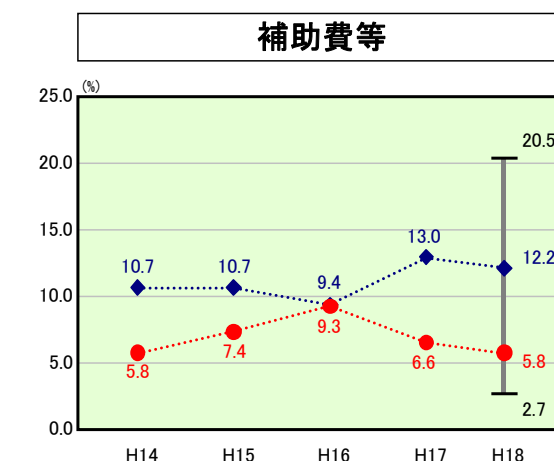
H18類似団体内順位 3/38  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



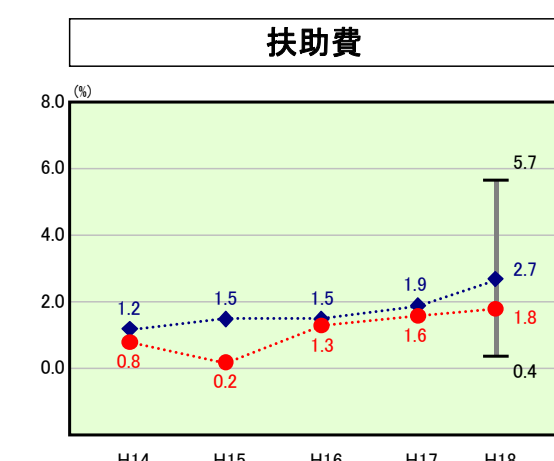
H18類似団体内順位 29/38  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



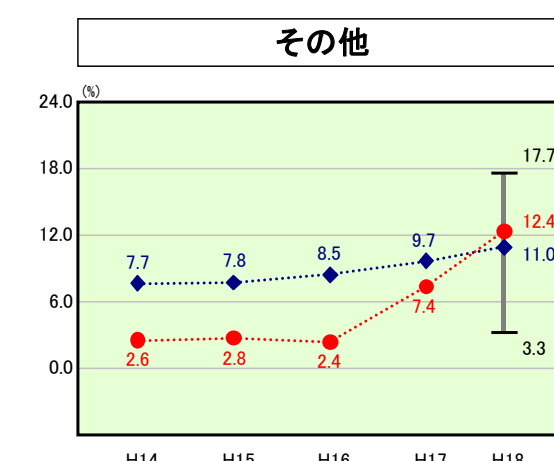
H18類似団体内順位 13/38  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 7/38  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 13/38  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 28/38  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
・平成17年度から行っている大規模行財政改革により、人件費の大幅な削減(村長20%、副村長15%、教育長・議員10%、その他職員給与5%減)や、各種補助金・事務事業の見直し等、経常経費削減により類似団体を下回っている。今後も更なる事務事業の適正化を図り、義務的経費の削減に努める。

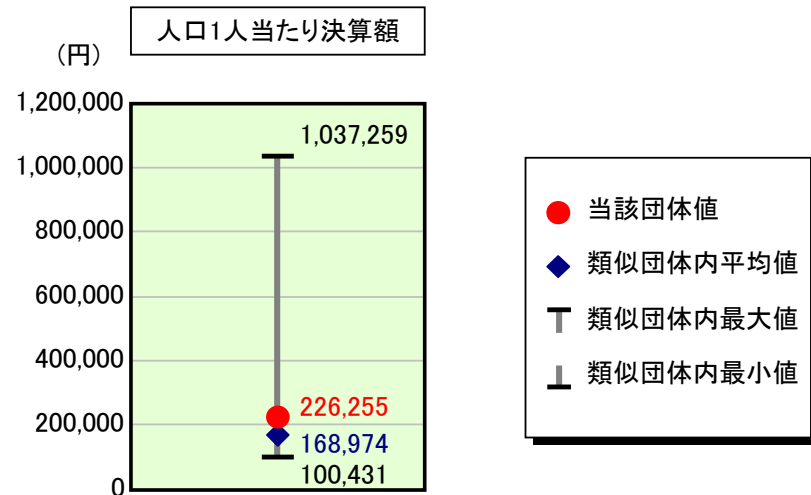
○人件費及びそれに準ずる費用  
・人件費の大幅な削減により類似団体を下回っている。また、公営企業等に対する繰出金等は一般会計と兼務のため算入されず、また事業費支弁人件費もないので低く抑えられている。

○公債費及び準公債費  
・平成10年度～15年度にかけて実施した中学校改築、小学校体育館建築、上・下水道施設整備などの大型事業により、類似団体を大きく上回っている。平成18年度8,800万円、平成19年度8,400万円の繰上償還により地方債残高の縮小に努めるとともに、新規発行債の抑制、更なる繰上償還の検討等、財政健全化に向けた取り組みを進める。

○普通建設事業費  
・平成15年度において小学校体育館建設のため類似団体を大きく上回っている。それ以外の年は、類似団体を大きく下回り、平成16年度以降はほとんど無い状態である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



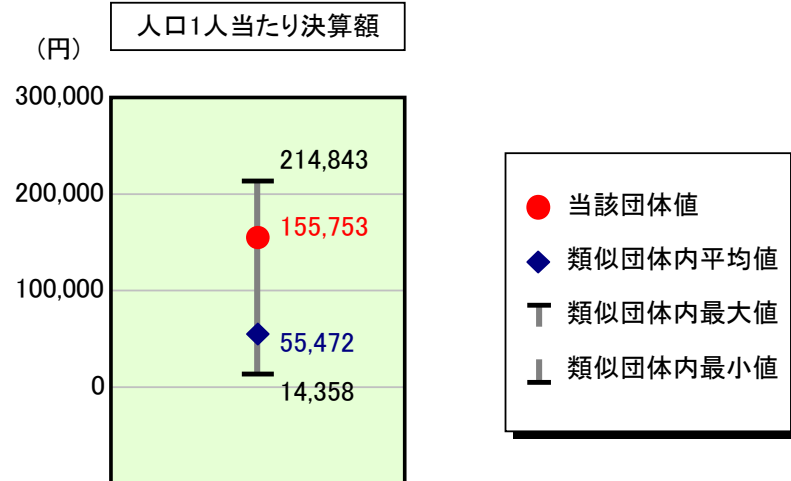
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	146,877	200,652	140,389	42.9
賃金(物件費)	13,354	18,243	9,855	85.1
一部事務組合負担金(補助費等)	17,670	24,139	19,746	22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,587	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,162	-
▲退職金	▲ 12,282	▲ 16,779	▲ 12,576	33.4
合計	165,619	226,255	168,974	33.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.76	15.77	1.99
ラスパイレス指数	83.8	91.2	▲ 7.4

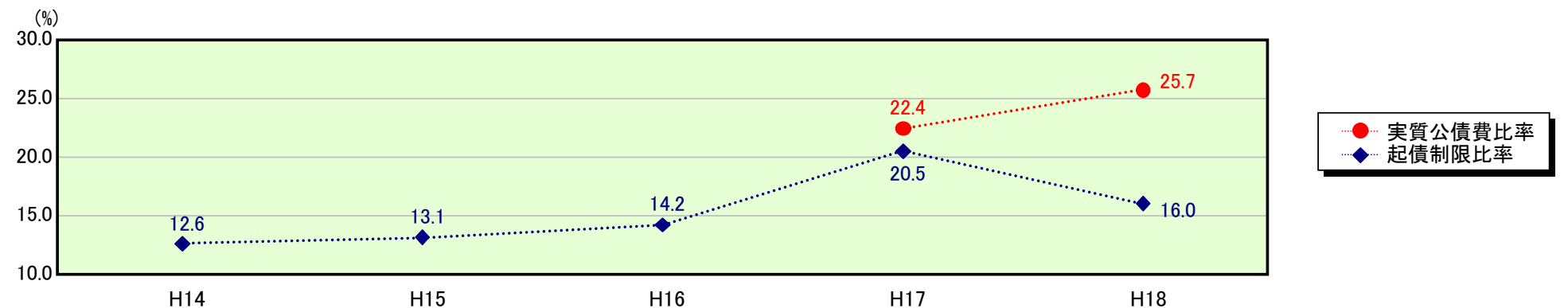
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

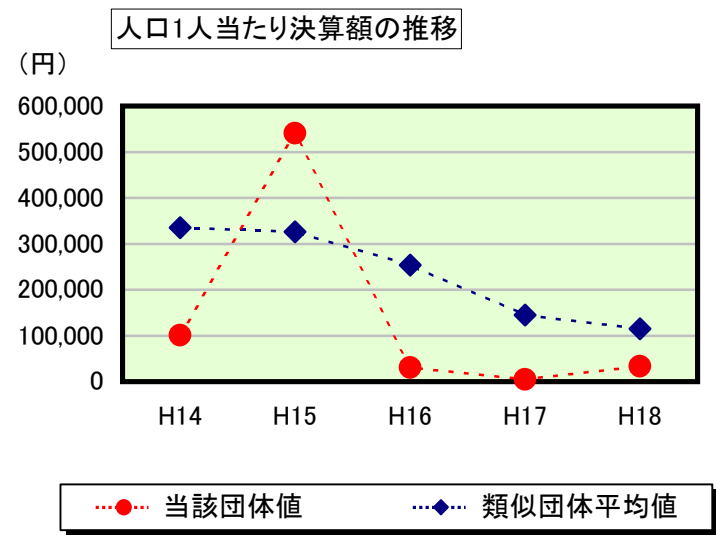
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	234,321	320,111	115,500	177.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	110,102	150,413	26,326	471.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,570	11,708	9,606	21.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,900	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 238,982	▲ 326,478	▲ 97,929	233.4
合計	114,011	155,753	55,472	180.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	78,171	100,866	▲ 61.7	334,996	▲ 9.8	▲ 51.9
うち単独分	65,621	84,672	▲ 64.2	179,310	3.5	▲ 67.7
H15	411,166	541,008	436.4	325,881	▲ 2.7	439.1
うち単独分	46,446	61,113	▲ 27.8	183,370	2.3	▲ 30.1
H16	23,291	30,931	▲ 94.3	253,737	▲ 22.1	▲ 72.2
うち単独分	17,691	23,494	▲ 61.6	157,330	▲ 14.2	▲ 47.4
H17	3,622	4,888	▲ 84.2	145,084	▲ 42.8	▲ 41.4
うち単独分	1,299	1,753	▲ 92.5	86,352	▲ 45.1	▲ 47.4
H18	24,610	33,620	587.8	115,124	▲ 20.7	608.5
うち単独分	23,097	31,553	1,699.9	72,333	▲ 16.2	1,716.1
過去5年間平均	108,172	142,263	156.8	234,964	▲ 19.6	176.4
うち単独分	30,831	40,517	290.8	135,739	▲ 13.9	304.7